

## 2. 世界主要国の直接投資統計集（2014年版） II. 国別編

### イ. 調査の目的

当研究所は、設立以来一貫して国際経済や貿易・投資に係わる調査研究活動を通じ「グローバル・エコノミーの動態」を多角的に解明し、その成果を広く提供することを基本方針にし、各国の直接投資に関わる調査研究を行う一方、直接投資統計の整備は当研究所の大切な役割と考え直接投資統計利用者のためのデータベースを構築している。

「世界主要国の直接投資統計集」は当研究所の「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高いと思われる表を選び最新データを中心にとりまとめ、国際直接投資の動向に関心を持つ方々の基礎的情報源として広く活用していただくことが目的である。

このため、「世界主要国の直接投資統計集」は、1997年3月以来毎年発行し、今年度は18回目にあたる。収録内容の拡充に伴い、2008年度以前の「世界主要国の直接投資統計集」の第1章に相当する部分を「I. 概況編」。第2章に相当する部分を「II. 国別編」と2分冊にしている。本資料は、そのうちの主要国の直接投資統計を収録したものである。

「世界主要国の直接投資統計集 I 概況編」とあわせて活用されることを願っている。

### ロ. 調査結果の概要

世界の主要国・地域の政府・国際機関等が発行する直接投資統計をもとに国際貿易投資研究所が作成した「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高い63カ国・地域・機関のデータを抜粋、加工し編集した年刊統計資料である。

国際機関の統計から各国の直接投資額や直接投資収益などは把握できるが、各国の国・国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることはできない。このため、日本の直接投資が大きい国や世界の直接投資の動向を把握するのに欠かせない国を選んで収集したデータを取りまとめたのが「世界主要国の直接投資統計集」の「II 国・地域別編」である。

国・地域別編の主な特徴は次のとおり。

#### 1. 掲載している表

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

- ① 国別表
- ② 業種別表
- ③ 国別・業種別表      のみを掲載している。

①、②についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。③については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年（度）のみ掲載している。

また①、②、③について同一国・地域の統計で年（度）別・累計、フロー・ストック、認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

## 2. 表形式の統一

表の形式についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

### 1) 各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

地域の配列：

アジア（サブ・エリアとして ASEAN10、ASEAN5）、大洋州、北米、中米、南米、欧州（サブ・エリアとして EU27、EU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS 等）、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順にそろえている

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。ただし、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

### 2) 同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。国・地域、業種の分類は最新版のものに従うが、そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が保てない場合は古い方のデータを「NA」（不詳）としている。

### 3) 内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している場合がある。その際は、明らかな誤植等によるものでない限り公表値を掲載している。

### 4) 原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新している。

【別表-1】「世界主要国の直接投資統計集」(2014年版) I. 概況編に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
<b>【国際比較統計】</b>						
1. IMF の直接投資統計	○	○	国際収支		2003-2012	
2. IMF の直接投資残高	○	○		○	2003-2012	
3. OECD 諸国を中心とした直接投資マトリックス	○	○	○		2010-2011	
同 (ストック)	○	○		○	2010-2011	
4. UNCTAD						
直接投資統計の5ヵ年平均・構成比	○	○	○		1991-2012	
同 (ストック)	○	○		○	2003-2012	
クロスボーダーM&Aによる直接投資					2003-2012	
多国籍企業上位50社					2012	
開発途上国を母国とする多国籍企業上位25社					2011	
金融分野における多国籍企業上位50社					2012	
5. 投資収益	支払	受取	国際収支		2003-2012	
6. 所得収支	支払	受取	国際収支		2003-2012	
7. ポートフォリオ投資	支払	受取	国際収支		2003-2012	
8. 直接投資関連指標					2003-2012	投資収益率等
9. その他の関連指標					2003-2012	

【別表-2】「世界主要国の直接投資統計集」(2014年版) II. 国別編に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
<b>【各国の直接投資統計】</b>					<b>【最新時点】</b>	
1. オーストラリア	○	○	○	○	2012	
2. オーストリア	○	○	国際収支	○	2012	
3. バングラデシュ	○		○		2012.6	登録額(年度)
4. ベルギー	○	○	国際収支		2012	
5. ブラジル	○	○	○		2012	
6. ブルガリア	○		○		2013	
7. カナダ	○	○	○	○	2012	
8. チリ	○	○	○		2012	実行
9. 中国	○		○		2012	認可・実行
		○	○	○	2012	
10. クロアチア	○	○	○		2012	
11. キプロス	○	○	○	○	2012	
12. チェコ	○	○	○		2013	
	○	○		○	2012	
13. デンマーク	○	○	○	○	2013	
	○	○	○		2012	
14. エストニア	○	○	○	○	2013	
15. フィンランド	○	○	○	○	2013	
16. フランス	○	○	国際収支	○	2012	
17. ドイツ	○	○		○	2011	
18. ギリシャ	○	○	国際収支		2012	

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
19. 香港特別行政区	○	○	○	○	2012	
20. ハンガリー	○	○	国際収支		2012	
21. インド	○		○		2013	
22. インドネシア	○		○		2012	国際収支
23. アイルランド	○	○	○	○	2012	
24. イタリア	○	○	○	○	2011	
25. 韓国	○		○		2013	届出
		○	○		2013	認可・実行
26. ラオス	○		○		2013	認可
27. ラトビア	○	○		○	2013	
28. リトアニア	○	○	○	○	2013	
29. マレーシア	○	○	○		2013	
	○	○		○	2012	
	○		○		2013	認可
30. メキシコ	○		○		2013	届出
31. ミャンマー	○		○		2014.3	認可
32. オランダ	○	○	国際収支	○	2013	
33. ニュージーランド	○	○	○	○	2013.3	実行
34. ノルウェー	○	○	○	○	2012	
35. パキスタン	○		○		2013.6	
	○			○	2012	
36. ペルー	○			○	2013	認可
37. フィリピン	○		国際収支		2013	
38. ポーランド	○		○	○	2012	
39. ポルトガル	○	○	国際収支		2013	
40. ルーマニア	○			○	2012	
41. ロシア	○		○	○	2012	
		○		○	2011	
42. シンガポール	○		○		2012	約束額
	○	○		○	2011	
43. スロバキア	○	○	国際収支	○	2012	
44. スロベニア	○	○		○	2012	
45. 南アフリカ	○	○		○	2012	
46. スペイン	○	○	○		2013	実績額
47. スウェーデン	○	○	○		2013	
48. スイス	○	○	国際収支	○	2012	
49. 台湾	○	○	○		2012	認可
50. タイ	○		国際収支		2013	
	○		○		2012	
51. トルコ	○		国際収支		2012	エクイティー分
52. 英国	○	○	○	○	2012	
53. 米国	○	○	○	○	2012	
54. ベトナム	○	○	○	○	2012	認可
55. 日本	○	○	国際収支		2013	
	○	○		○	2013	

【別表-3】「世界主要国の直接投資統計集」(2014年版)Ⅱ.国別編掲載統計の情報源

国名	資料発行機関
オーストラリア	AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS (ABS)
オーストリア	Oesterreichische Nationalbank (OeNB)
バングラデシュ	Board of Investment
ベルギー	Banque Nationale de Belgique
ブラジル	Banco Central do Brasil (BCB)
ブルガリア	BULGARIAN FOREIGN INVESTMENT AGENCY (BFIA)
カナダ	STATISTICS CANADA
チリ	Chile Foreign Investment Committee
中国	中国商務省
クロアチア	Croatian National Bank
キプロス	Central Bank of Cyprus
チェコ	Czech National Bank (CNB)
デンマーク	Danmarks Nationalbank
エストニア	Enterprise Estonia (EAS)
フィンランド	Bank of Finland
フランス	Banque de France
ドイツ	Deutsche Bundesbank
ギリシャ	Bank of Greece
香港特別行政区	Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China
ハンガリー	National Bank of Hungary
インド	Department of Industrial Policy & Promotion
インドネシア	Bank Indonesia
アイルランド	Central Statistics Office Ireland
イタリア	Bank of Italy
日本	財務省、日本銀行
韓国	Ministry of commerce Industry and Energy, The Export-Import Bank of Korea
ラトビア	Bank of Latvia
リトアニア	Bank of Lithuania
ラオス	Investment Promotion Department (IPD)
マレーシア	Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), Central Bank of Malaya
メキシコ	COMISION NACIONAL DE INVERSIONES EXTRANJERAS
ミャンマー	Central Statistical Organization (CSO)
オランダ	De Nederlandsche Bank (DNB)
ニュージーランド	New Zealand's official statistics agency
ノルウェー	Statistics Norway
パキスタン	State Bank of Pakistan
ペルー	PROINVERSION Private Investment Promotion Agency
フィリピン	Central Bank of the Philippines (CBP)
ポーランド	National Bank of Poland (NBP)
ポルトガル	Banco de Portugal
ルーマニア	NATIONAL BANK OF ROMANIA (NBR)
ロシア	国家統計委員会
シンガポール	Singapore Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry Singapore
スロバキア	Národná banka Slovenska (NBS)
スロベニア	Bank of Slovenia
南アフリカ	South African Reserve Bank (the SARB)
スペイン	MINISTERIO DE INDUSTRIA TURISMO Y COMERCIO
スウェーデン	SVERIGES RIKSBANK
スイス	Swiss National Bank
台湾	經濟部投資業務処(投資審議委員会)
タイ	The Board of Investment of Thailand (BOI), Bank of Thailand
トルコ	TURKISH PRIME MINISTRY State Planning Organization
英国	The Office for National Statistics (ONS)
米国	Bureau of Economic Analysis (BEA)
ベトナム	Ministry of Planning and Investment